

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地				
秋田コア ビジネスカレッジ	昭和61年9月26日	小野 巧	〒010-0001 秋田県秋田市中通五丁目4番12号 (電話) 018-832-8303				
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地				
学校法人 コア学園	昭和61年9月26日	神山 恵美子	〒010-0065 秋田市茨島一丁目4番80号 (電話) 018-865-0188				
目的	以下の3つを教育方針としている。						
	1. 「実践・実務教育」 ビジネススキルとITスキルにおいて、知識及び実践力を備えた職業人の育成を目標とし、資格取得や演習によって段階的に習得する。また、教員・学生間において積極的な情報共有を図り、切磋琢磨する環境を提供する。						
	2. 「個育成教育」 卒業研究等において、地域の企業および企業人と連携しながら、学生自らが学習テーマの企画・立案を行い、個々の技術を持ち寄り・協力しあうことで、より高レベルの制作を行い、その成果を公表する。						
	3. 「全人教育」 グループワークやインターンシップ等を通じて、職業意識を育てるとともに、コミュニケーション能力の向上を図り、地域の一員として自分のスキルを積極的に活用する行動力を持つ社会人を育成する。						
分野	課程名	学科名		専門士	高度専門士		
商業実務	専門課程	ビジネスキャリア科 (情報ビジネスコース)		平成7年文部科学大臣告示 第7号	-		
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	1860	1050	710	60	0	0
生徒総定員		生徒実員	専任教員数		兼任教員数		総教員数
80 人の内数		18 人	2 人		5 人		7 人
学期制度	■前期: 4月1日～9月30日 ■後期: 10月1日～3月31日		成績評価		■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 試験、課題、出席、授業態度等の総合評価で行う		
長期休み	■学年始: 4月 2日 ■夏季: 7月21日～8月19日 ■冬季: 12月22日～1月14日 ■春季: 3月 1日～3月31日 ■学年末: 3月31日		卒業・進級条件		■卒業条件 成績要件と資格要件を満たしていること ■進級要件 成績要件と出席要件をみたしていること		
生徒指導	■クラス担任制: 有 ■長期欠席者への指導等の対応 電話・メール連絡、保護者連携、個人面談、三者面談を実施し、早期対応を図る		課外活動		■課外活動の種類 ボランティア活動、学校祭、スポーツ大会、卒業研究 ■サークル活動: 無		
就職等の状況	■主な就職先、業界等 株式会社むつみワールド、株式会社財産コンサルティング他 金融業、小売業 ■就職率 ^{※1} : 100 % ■卒業者に占める就職者の割合 ^{※2} : 100 % ■その他 0 (平成 30 年度卒業者にに関する 平成31年4月26日 時点の情報)		主な資格・検定等		<主な資格> 日本商工会議所主催 販売士検定 日本商工会議所主催 簿記検定 日本FP協会主催 フィナンシャル・プランニング技能検定		
■中途退学者 2名 ■コース変更者 0名 平成27年4月1日時点におい 在学者 20名 平成28年3月31日時点にお 在学者 18名 ■中途退学の主な理由		■中退率 10 % (平成27年4月1日入学者を含む) (平成28年3月31日卒業者をを含む)					

中途退学
の現状

■中退防止のための取組

担任制による出席管理、入学時のオリエンテーションや個人面談による学習目標設定、定期的な個人面談、資格取得支援を通じた学習意欲の向上、保護者連携

ホームページ

<https://core-akita.ac.jp/abc/>

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

- ・企業等における現在のニーズ、雇用の状況変化に速やかに対応する。
- ・最新の業界の動向を掴み、実務の知識・経験に基づく実践的な知識・技術等の教授を可能とする。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

教育課程編成委員会等は、学科ごとに組織され、委員会で提言されたことを、カリキュラム検討委員会で諮り、教育課程の編成に活かす。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成30年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
吉川 裕太	税理士事務所 所長	1年	③
近江谷 功	秋田商工会議所 事務局長	1年	①
櫻庭 咲子	秋田市立 秋田商業高等学校 教諭	1年	②
宇佐見 昇平	株式会社宇佐見経営 税理士	1年	③

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

年2回開催

(開催日時)

第1回 平成30年6月21日 16:20～17:05

第2回 平成30年11月21日 16:00～16:50

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

本学科の目標に基づいた教育内容の充実を図り、実践的・専門的な職業教育を実施するために、教育課程編成委員会を通して意見や助言を頂き、カリキュラムに反映している。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

- 実践において学ぶことによる ① 学習意欲の向上 ② 専門知識・技能の充実・深化 ③ 高い職業意識の醸成
- ④ 責任感・自立心の形成を目的とする。
- また、講義等で得た知識を確認するとともに実社会におけるルールを肌で感じ、組織の中で生きる上で必要な態度やスキル(職業観・勤労観の育成)を身に付ける。
- さらに今後の学習方針を自ら確かめ、進路適性の確認と職業選択の機会とする。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

経理事務責任者および担当者の実務経験を通して、実務の注意点や問題点を知り、それに対応できる知識と能力を身に付ける。

(3)具体的な連携の例

科目名	科目概要	連携企業等
コンピューター会計演習Ⅱ	「コンピューター会計演習Ⅰ」の基本の上に、さらに発展した内容を質・量ともに加えて学習内容を深めて応用力をつけ、上級の会計処理を習得する。	株式会社宇佐見経営

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針
次に掲げる研修等に必須研修または選択研修として参加するものとする。

- (1) 指導・教授方法における教育研修
- (2) 各分野の専門教育研修
- (3) 職場内研修
- (4) その他の研修

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

・平成30年12月11日 「全経 簿記の日記念講演会」(全国経理教育協会主催)

② 指導力の修得・向上のための研修等

・平成30年10月12日 「人財と組織が育つコミュニケーション」(全国経理教育協会主催)

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

教員の能力開発、向上に資するため、業界団体や企業が主催する研修会、セミナー等に参加し、業界分野の知識、実務の習得・向上を図ることを目的に、研修等への参加を予定している。

② 指導力の修得・向上のための研修等

教員の能力開発、向上に資するため、業界団体や企業が主催する研修会、セミナー等に参加し、学生に対する指導力や講義力を高める研修やカウンセリング力の向上を図ることを目的に、研修等への参加を予定している。

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

どのような学校であり、どのような状況であるのかなど学校全体の状況を把握できるようにする。

- ・教育目標や教育活動の計画、状況、実績について必要な情報を提供し説明する
- ・学校の活動の状況やその成果・実績を広く社会一般にアピールする
- ・学校の問題点を共有し、改善に向けた取組みについての承認を得る
- ・学校運営の状況等に関する情報を公表し、公的な認可を受けた教育機関として、説明責任を果たす
- ・本校の活動等に対する関係業界、所轄庁、地域住民、高等学校、学生、保護者等の理解を深める

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	・学校の理念・目的・育成人材像は定められているか
(2) 学校運営	・目的等に沿った運営方針が策定されているか
(3) 教育活動	・教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されている
(4) 学修成果	・就職率の向上が図られているか
(5) 学生支援	・進路・就職に関する支援体制は整備されているか
(6) 教育環境	・施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されている
(7) 学生の受入れ募集	・学生募集活動は、適正に行われているか
(8) 財務	・中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか
(9) 法令等の遵守	・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか
(10) 社会貢献・地域貢献	・学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っている
(11) 国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

・学校関係者評価委員会において、委員より情報公開に関する資料について、見やすさや分かりやすさといった表現についての意見を受け、自己評価報告書の書式を見直し、評価項目に対する取り組みや課題等コメント欄の一覧性を高めるなど、報告書の改定を行った。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成30年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
吉川 裕太	吉川税理士事務所 所長	1年	③
近江谷 功	秋田商工会議所 事務局長	1年	①
櫻庭 咲子	秋田市立 秋田商業高等学校 教諭	1年	②
森田 健一	秋田ビューホテル 総支配人	1年	③
鈴木 淳悦	中通総合病院 事務次長兼外来マネージャー	1年	③

大野 慎	一般社団法人 秋田県情報産業協会 人材育成委員会 副委員長	1年	①
<p>※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。 (例)企業等委員、PTA、卒業生、校長等</p>			
<p>(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期 (ホームページ・広報誌等の刊行物・その他()) URL:https://core-akita.ac.jp/abc/public/</p>			

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

本校は、企業等学校関係者の本校に対する理解を深めるとともに、連携協力の推進に資するため、成果等を含めた教育活動、その他の学校運営状況に関する情報を積極的に提供するものとする。
なお、情報提供に当たっては、個人情報の取扱いに留意し、公正な情報の表示に努めるものとする。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	教育方針、教育理念、沿革、本校の特色
(2) 各学科等の教育	修業年限、募集人数、学科紹介、カリキュラム、資格取得、卒業生の
(3) 教職員	組織図、教職員数
(4) キャリア教育・実践的職業教育	キャリア教育、産学連携
(5) 様々な教育活動・教育環境	学校行事、教育施設・設備
(6) 学生の生活支援	就職支援
(7) 学生納付金・修学支援	学費サポート、奨学金制度
(8) 学校の財務	財務情報
(9) 学校評価	自己評価、学校関係者評価
(10) 国際連携の状況	
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

URL:<https://core-akita.ac.jp/abc/>

授業科目等の概要

(商業実務専門課程 ビジネスキャリア科 情報ビジネスコース) 平成30年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			キャリア開発Ⅰ	今後のキャリアについて考え、働くために必要な能力について意識し、就職活動につなげる。グループワークを通して、コミュニケーション能力を高める。また、一般常識試験や適性試験に対応出来る能力を身に付ける。	1通	20		○			○			○	
○			キャリア開発Ⅱ	今後のキャリアについて考え、働くために必要な能力について意識し、就職活動につなげる。グループワークを通して、コミュニケーション能力を高める。また、一般常識試験や適性試験に対応出来る能力を身に付ける。	2前	20		○			○			○	
○			ホームルームⅠ	クラスの生活の充実と向上に関する話し合いの活動、イベントに関する係活動、生徒に有益な情報を提供し学習・進路・勤労・人生などに対する思索を促すガイダンス活動などを行う。	1通	60		○			○			○	
○			ホームルームⅡ	クラスの生活の充実と向上に関する話し合いの活動、イベントに関する係活動、生徒に有益な情報を提供し学習・進路・勤労・人生などに対する思索を促すガイダンス活動などを行う。	2通	80		○			○			○	
○			インターンシップ	学生が地域産業を体験することにより、自らの進路を明確にし、学習意欲を高め、学問研究および職業研究に対する意欲や、地域の一員としての自覚を喚起し、自ら社会性を高めてゆく。	1後	60				○		○		○	
○			就職支援Ⅰ	就職試験ならびに就職後に必要とされる、常識やビジネスセンスを身につける。	1通	50		○			○			○	
○			就職支援Ⅱ	就職試験ならびに就職後に必要とされる、常識やビジネスセンスを身につける。	2通	60		○			○			○	
○			パソコン資格Ⅰ	Word・Excelの基本操作をマスターし、効率的に操作できるようにする。	1前	60				○		○			○

○		コンピュータ 会計演習Ⅰ	会計ソフト「弥生会計」の操作方法、伝票の起票、入力と集計処理、消費税に関する基本的な知識、税込み処理と税抜き処理を習得し、全国経理教育協会主催 コンピュータ会計能力検定試験 3級の合格を目指す。	1 通	30			○	○	○								
○		コンピュータ 会計演習Ⅱ	「コンピュータ会計演習Ⅰ」の基本の上に、さらに発展した内容を質・量ともに加えて学習内容を深めて応用力をつけ、上級の会計処理を習得する。	2 前	30			○	○	○								○
○		コンピュータ 会計資格	「コンピュータ会計演習Ⅰ」の基本の上に、さらに発展した内容を質・量ともに加えて学習内容を深めて応用力をつけ、上級の会計処理を習得し、全国経理教育協会主催 コンピュータ会計能力検定試験 2級の合格を目指す。	2 後	30			○	○	○								
○		ファイナン シャル・プラン ニングⅠ	自分や家族の生活設計における基本的なお金の知識を身に付け、日本ファイナンシャル・プランナーズ協会主催 3級ファイナンシャル・プランニング技能検定の合格を目指す。	1 通	90			○	○	○								
○		ファイナン シャル・プラン ニングⅡ	自分や家族の生活設計における基本的かつ実践的なお金の知識を学ぶ。	1 後	20			○	○	○								
○		ファイナン シャル・プラン ニングⅢ	自分や家族の生活設計における基本的かつ実践的なお金の知識を学び、日本ファイナンシャル・プランナーズ協会主催 2級ファイナンシャル・プランニング技能検定の合格を目指す。	2 前	170			○	○	○								
○		電卓計算演習	乗算・除算・見取算・複合算・伝票算を繰り返し練習し、全国経理教育協会主催 電卓計算能力検定試験 3級・2級・1級・段位の合格を目指す。	1 前	30			○	○	○								○
○		販売士Ⅰ	小売店舗を運営するための基本的な仕組み、販売員としての基本的な知識を身に付け、日本商工会議所主催 販売士検定3級の合格を目指す。	1 後	60			○	○	○								
○		オフィスソフト 活用演習Ⅰ	パソコン講習会を企画し、ポスター作成・電話対応などの準備から実施までを、グループワークで実践する。	1 通	60			○	○	○								○
○		オフィスソフト 活用演習Ⅱ	パソコン講習会を企画し、ポスター作成・電話対応などの準備から実施までを、グループワークで実践する。	2 通	90			○	○	○								○

○		ビジネス実務法務	ビジネスにおける業務上のリスクを未然に察知し、法的にチェックし、問題を解決するための基礎的な法律知識を身に付け、東京商工会議所主催 ビジネス実務法務検定3級の合格を目指す。	2通	90		○		○									
○		プレゼン演習	新しいビジネスモデルを企画し、その内容についてプレゼンテーションを行う。また全国専門学校情報教育協会主催 ビジネスプロデュースコンペティションで入賞を目指す。	2通	60			○		○								
○		卒業研究	2年間で習得した知識や技術をもとに、集大成として研究を行い、成果を発表する。	2後	90				○		○							
合計				32科目		1860単位時間(単位)												

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
科目ごとの出席率が3分の2以上であること、また、科目ごとの試験を行いその他の成績を含め、その結果が優・良・可のいずれかであること。	1 学年の学期区分	2期	
	1 学期の授業期間	21週	

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3 (3) の要件に該当する授業科目について○を付すこと。